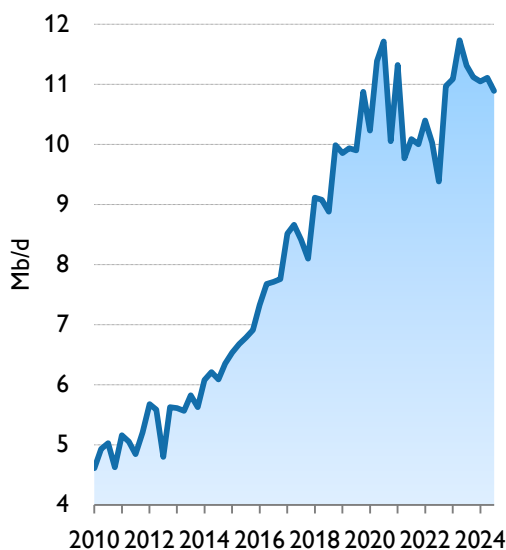


中国の原油輸入はピーク?

日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット | 柳澤 明

原油価格(WTI、期近物)が\$70/bbl台のボックス圏で推移している。2025年1月15日、米国と英国の新たな対ロシア制裁による供給懸念から、5か月ぶりの\$80/bbl台をつけた。しかし、早くも翌日には\$70/bbl台に回帰した。その要因の1つとされるのが、需要側での弱材料、すなわち中国の伸びの鈍化である。中国の原油輸入量は、2022年12月のゼロコロナ政策放棄による反動増が一巡した後は、2020年までのような増加を示していない(図1)。そればかりか、2023年第3四半期をピークに切り下がっている。

図1 | 中国の原油輸入量



注: 四半期値

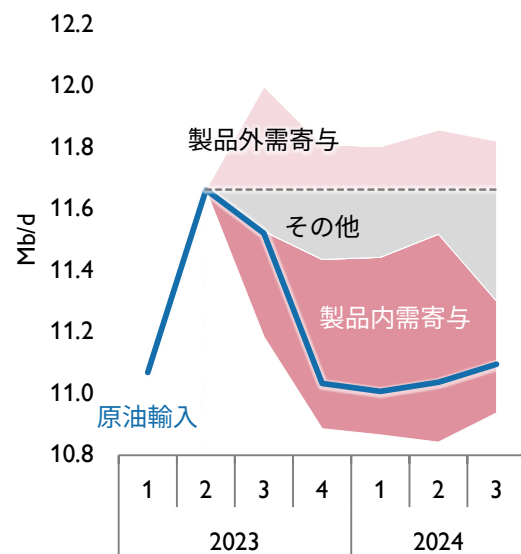
出所: JODI-Oil

世界最大の原油輸入国である中国の輸入量に変調しているとなれば、さといマーケットが気にするのは減少トレンドに入ったかどうかであろう。IEJ Outlook 2025のレファレンスシナリオでは2030年ごろまで増加すると見通されている。しかし、それよりももっと早期にピーク

クをつけるという考えもあり、その時がもうやってきたという見方が取りざたされている。

原油輸入量の短期的な動向は、経済・産業活動の波や気温などに大きく左右される。中長期的な方向性は、経済・社会やエネルギーシステムの変化などにより規定される。正確にはこれらは原油から精製され、需要家が実際に用いる石油製品の需要を通じてである。足元の原油輸入量の変化を石油製品内需、石油製品外需、その他の寄与に分解すると、事実、製品内需の落ち込みが大きく効いている(図2)。

図2 | 中国の原油輸入量と増減への寄与 [2023Q2比]



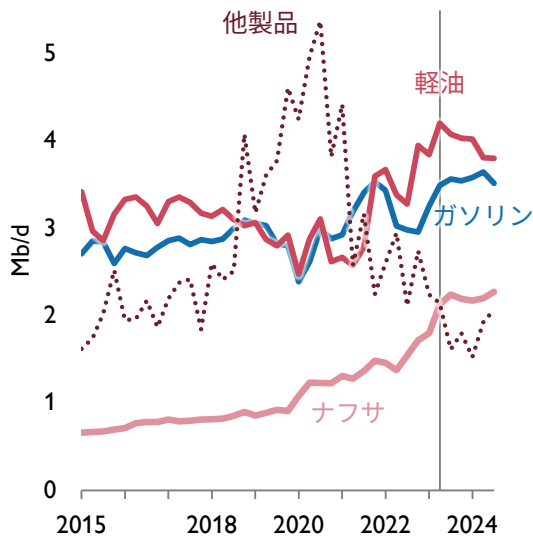
注: 四半期値。季節調整値

出所: JODI-Oilより算出

原油輸入——すなわち石油製品需要——ピークの根拠として挙げられるのが電気自動車である。中国では電気自動車やプラグインハイブリッド車などの新車販売が、他の自動車大市場では類を見ないほど急速に拡大している。2024年の乗用車販売では、これら「新エネルギー車」が49%を占めた(China Association of Automobile

Manufacturers, CAAM)。こうした流れは、ガソリン、軽油需要の下押しを通じて原油輸入量の押し下げ圧力となろう。ただし、新車販売は、エネルギー消費に密接に関係する保有台数と関連するが、異なる尺度であることに注意する必要がある。また、道路部門が石油製品需要に占める割合は3分の1ほどであり、4分の3の米国、半分のヨーロッパ先進国の感覚で捉えてはならない。実のところ、ガソリン需要はそれほど鈍化していない(図3)。今次、前年同月を下回り始めたのは2024年8月のことである。

図3 | 中国の主要石油製品需要量

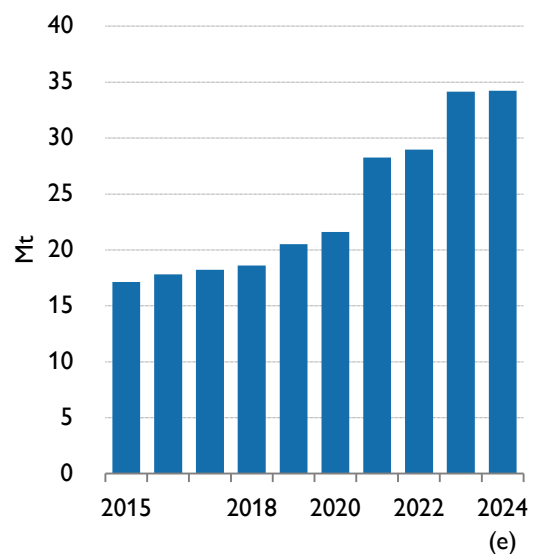


注: 四半期値。季節調整値。他製品はJODI-OilでのOther oil productsで、灯油、重油などを含まない
出所: JODI-Oilより算出

ガソリン需要が堅調であるのに対し、軽油は頭打ち感が漂う。ただ、それを新エネルギー車の影響とするのは早計であるおそれがある。軽油車はトラックをはじめとする重量車が多い。2024年の商用車販売における新エネルギー車の割合は18% (CAAM)と、乗用車ほど浸透していない。また、軽油の消費は道路部門が最多だが、それ以外でも広範に用いられている。不動産不況に端を発する経済不振が、輸送や生産活動の鈍化を通じて消費の伸び抑制に寄与していると見るのが素直と思われる。

石油製品需要の増加がとどまっている理由は、ナフサや他製品などにも求めうる。ナフサはもっぱら石油化学原料として用いられる。中国では石油化学プラントが大規模に新設されているが、過剰生産が業績面で問題となっている。代表的基礎製品であるエチレンの2024年の生産量は、生産能力拡張(や12月の追い上げ生産?)にもかかわらず前年なみにとどまった模様である(図4)。このことがナフサ需要の従前のような大幅増を消失させている。

図4 | 中国のエチレン生産量



注: 2024年は推計値

出所: National Bureau of Statistics, China [~2023]

他製品は、JODI-Oilでは詳細項目が不詳であるが、石油コークスやアスファルトといった製品が比較的多い模様である。重油ともども、生産活動の鈍化が影響していよう。

足元での中国の原油輸入量の減少は、目下の経済・生産活動の鈍化に起因すると推察される。政府の経済対策が奏功し消費不振が解消すれば——その時期もまた議論の種であるが——原油輸入が本格的な減少トレンドに突入するまでまだ間があると見立てるのが自然ではなかろうか。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp